2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　株式会社船井総研ホールディングス　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　9757　URL　https://hd.funaisoken.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長 グループＣＥＯ　（氏名）　中谷　貴之
問合せ先責任者　（役職名）　取締役執行役員 マネジメント本部本部長　（氏名）　春田　基樹　（TEL）06-6232-0130

配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	25,640	4.5	6,016	△5.6	6,225	△2.7	3,992	54.4
2025年12月期第３四半期	24,540	10.3	6,371	7.2	6,397	7.2	2,585	△36.1

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　4,110百万円（　56.2%）　2025年12月期第３四半期　2,630百万円（△36.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	43.54	42.98
2025年12月期第３四半期	27.89	27.55

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	36,225	28,235	75.8
2025年12月期	34,493	25,788	72.4

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　27,445百万円　2025年12月期　24,968百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	42.00	ー	43.00	85.00
2026年12月期	ー	24.00	ー		
2026年12月期(予想)				24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期年間配当金は、当該株式分割前の金額であります。株式分割を考慮しますと、2025年12月期の１株当たり年間配当金は42円50銭となります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	11.0	9,100	3.3	9,100	2.9	6,550	0.4	72.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	100,000,000株	2025年12月期	100,000,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	6,630,508株	2025年12月期	9,115,180株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	91,689,724株	2025年12月期３Ｑ	92,711,366株

（注）当社は、2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 10
３．その他 …… 11
（１）受注及び販売の状況 …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における経済環境は、ＡＩ関連投資などが世界経済を下支えしたものの、２月末以降の中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や、米国の通商政策を巡る不確実性により、先行き不透明な状況が続いております。日本経済においては、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、物価上昇による家計負担に加え、中東情勢や金融資本市場の変動による影響も懸念されております。中小企業においては、景況感に改善の動きがみられるものの、人手不足感が強まるとともに、原材料やエネルギー価格、人件費の上昇を十分に販売価格へ転嫁できていない実態があり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2026年１月に、サプライチェーンコンサルティングにおける荷主企業へのＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）支援体制を飛躍的に強化することを目的として、物流改善やセンター構築支援において高度な専門ノウハウと高い実績を有する株式会社ロジクリエイトがグループインいたしました。また、ＣＯＰＣをはじめとするコンタクトセンター運営の国際マネジメント規格を軸として、コンタクトセンター領域におけるコンサルティングサービスを展開しておりました株式会社プロシードは、同社の持つノウハウ・リソース・ネットワークを集結し、さらなるシナジーを創出するため、株式会社船井総合研究所を存続会社として吸収合併いたしました。さらに、企業経営における人材の重要性が高まり、求められるコンサルティングが、従来の「採用」から「人的資本経営」全般に高度化・広範化していることに対応するため、株式会社船井総合研究所の人的資本経営支援コンサルティング業務を吸収分割（以下「本吸収分割」という。）により、当社の連結子会社である株式会社ＨＲ Ｆｏｒｃｅに承継いたしました。本吸収分割後、株式会社ＨＲ Ｆｏｒｃｅは商号を「株式会社船井総研ヒューマンキャピタルコンサルティング」に変更いたしました。2026年７月には、専門性を活かし、顧客企業のワークプレイス戦略に関するコンサルティングから、オフィス空間のデザイン・設計・施工に至るまで、実装支援の充実を図るため、オフィスを中心とした内装デザインから設計・施工までを一貫して手掛ける株式会社ＭＴＵＳがグループインいたしました。2026年９月には、後継者不在による事業承継が深刻な課題となっている企業の持続的成長を支えるため、日本アジア投資株式会社とともに、ファンド事業を展開する合弁会社「株式会社船井総研ＪＡＩＣキャピタル」を設立いたしました。

なお、第１四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

売上高につきましては、月次支援コンサルティングは契約単価の上昇及び顧客数の伸びによって堅調に推移し増収となりました。経営研究会も経営研究会会員数の伸びに伴い、業績を伸ばしました。また、M&Aの売上高においては、大型の案件が成約したことにより、大幅に増加いたしました。物流ＢＰＯにつきましては、政策的に売上を縮小させていることもあり、減収となりました。

利益面につきましては、今後の事業拡大のための積極的な人的資本投資、M&A投資、オフィス投資を実施しておりますが、それら先行投資による費用を売上高の増収分で吸収するには至らず、営業利益、経常利益ともに減益となっております。

その結果、当第３四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高25,640百万円（前年同四半期比4.5%増加）、営業利益6,016百万円（同5.6%減少）、経常利益6,225百万円（同2.7%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,992百万円（同54.4%増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の増加は、前第３四半期連結累計期間に計上いたしました減損損失2,433百万円の反動によるものとなっております。

（単位：千円）

売上高内訳	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）	増減率（%）
月次支援	12,974,652	14,168,127	＋9.2
プロジェクト	2,531,804	2,839,567	＋12.2
M&A	800,450	1,263,759	＋57.9
経営研究会会費	2,357,156	2,529,980	＋7.3
広告運用	1,988,234	1,824,399	△8.2
物流ＢＰＯ	2,593,794	1,815,400	△30.0
その他	1,294,005	1,198,893	△7.4
合計	24,540,099	25,640,128	＋4.5

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,731百万円増加し、36,225百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,892百万円増加し、22,603百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、有価証券の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて160百万円減少し、13,621百万円となりました。これは主に投資有価証券、建物及び構築物（純額）の増加、建設仮勘定、差入保証金の減少によるものであります。

（負債の部）

当第３四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて714百万円減少し、7,990百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて765百万円減少し、7,749百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、未払金、未払法人税等、その他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、240百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加、その他に含まれる長期リース債務の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,446百万円増加し、28,235百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、自己株式の処分による自己株式の減少、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

（自己資本比率）

当第３四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.4ポイント増加し、75.8%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年２月６日に公表した「中期経営計画(2026年～2028年)」の初年度をスタートいたしました。当期間におきまして、中小企業コンサルティングに加え、国策を追い風に市場拡大が見込まれる「中堅企業コンサルティング」及び「中堅企業化コンサルティング」のリーディングカンパニーを目指すとともに、グローバルプラットフォーマーと連携したＡＸ（ＡＩトランスフォーメーション）・ＤＸコンサルティングを強力に推進してまいります。これらの取組を通じて、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高37,000百万円、営業利益9,100百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,550百万円を見込んでおります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,463,488	17,040,792
受取手形、売掛金及び契約資産	4,732,917	4,314,157
有価証券	2,895,868	301,704
仕掛品	205,876	249,162
原材料及び貯蔵品	10,691	19,542
その他	618,971	890,260
貸倒引当金	△216,699	△212,444
流動資産合計	20,711,113	22,603,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	825,618	1,594,676
土地	252,840	－
建設仮勘定	1,301,982	－
その他（純額）	288,199	501,098
有形固定資産合計	2,668,642	2,095,775
無形固定資産		
ソフトウエア	451,163	416,959
のれん	1,125,370	1,123,346
その他	111,811	93,555
無形固定資産合計	1,688,345	1,633,862
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180,860	4,268,384
退職給付に係る資産	706,284	751,484
長期預金	2,600,000	2,200,000
差入保証金	2,482,012	1,918,956
その他	460,826	766,367
貸倒引当金	△4,828	△12,860
投資その他の資産合計	9,425,154	9,892,332
固定資産合計	13,782,141	13,621,970
資産合計	34,493,255	36,225,146

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	472,567	390,006
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	3,104,729	2,176,205
未払法人税等	2,145,771	1,494,440
賞与引当金	－	1,919,664
その他	2,531,906	1,508,937
流動負債合計	8,514,970	7,749,250
固定負債		
長期借入金	25,010	29,529
退職給付に係る負債	47,623	39,423
繰延税金負債	50,495	120,858
その他	66,939	50,982
固定負債合計	190,069	240,793
負債合計	8,705,040	7,990,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,944,577
利益剰余金	28,220,914	27,966,984
自己株式	△9,613,558	△6,993,076
株主資本合計	24,679,221	27,043,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230,519	334,879
為替換算調整勘定	28,681	28,837
退職給付に係る調整累計額	30,541	38,342
その他の包括利益累計額合計	289,742	402,059
新株予約権	800,668	763,258
非支配株主持分	18,582	26,068
純資産合計	25,788,215	28,235,103
負債純資産合計	34,493,255	36,225,146

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	24,540,099	25,640,128
売上原価	15,064,490	15,642,401
売上総利益	9,475,608	9,997,726
販売費及び一般管理費	3,104,328	3,981,027
営業利益	6,371,280	6,016,698
営業外収益		
受取利息	21,201	70,078
受取配当金	7,617	8,564
投資有価証券売却益	20,573	29,807
投資有価証券評価益	3,930	2,451
保険解約返戻金	14,357	82,595
受取保険金	－	30,000
その他	46,404	40,022
営業外収益合計	114,085	263,520
営業外費用		
支払利息	10,147	6,918
投資有価証券評価損	2,046	15,172
投資事業組合管理費	13,031	12,751
寄付金	21,150	3,120
情報セキュリティ対策費	24,220	8,354
その他	17,102	8,736
営業外費用合計	87,697	55,052
経常利益	6,397,667	6,225,166
特別損失		
減損損失	2,433,529	－
固定資産除却損	16,045	95,780
事務所移転費用	35,757	182,105
特別損失合計	2,485,333	277,886
税金等調整前四半期純利益	3,912,334	5,947,279
法人税、住民税及び事業税	1,902,782	2,392,667
法人税等調整額	△579,466	△443,309
法人税等合計	1,323,316	1,949,357
四半期純利益	2,589,018	3,997,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,572	5,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,585,445	3,992,119

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	2,589,018	3,997,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,946	104,360
為替換算調整勘定	△2,455	155
退職給付に係る調整額	32,275	7,801
その他の包括利益合計	41,767	112,317
四半期包括利益	2,630,785	4,110,239
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,627,212	4,104,436
非支配株主に係る四半期包括利益	3,572	5,802

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年７月１日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式2,196,000株の処分を行った結果、自己株式が2,316,055千円減少しております。主にこの影響により、当第３四半期連結会計期間末において自己株式の残高は6,993,076千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「Ⅱ　当第３四半期連結累計期間　２．報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、「経営コンサルティング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の３区分としておりましたが、第１四半期連結会計期間から「経営コンサルティング事業」の単一セグメントに変更しております。この変更は、近年の企業再編及び2026年～2028年中期経営計画においてロジスティクス事業、デジタルソリューション事業については、いずれもコンサルティング分野を中心に事業を推進していくことを計画しているため、経営コンサルティング事業を含め、長期的にいずれも類似した業績の動向を示すものと考えられることから、事業を集約することが当社グループの経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。この変更により、前第３四半期連結累計期間及び当第３四半期連結累計期間におけるセグメント情報の記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	275,897千円	419,828千円
のれんの償却額	154,298千円	269,829千円

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年11月６日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、2026年11月６日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

３．その他

（１）受注及び販売の状況

①受注実績

当第３四半期連結累計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	16,725,282	△2.2	9,581,053	△8.7

(注) １　月次支援及びプロジェクト等のコンサルティング収入についてのみ記載しております。
２　金額は販売価格で表示しております。
３　第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「経営コンサルティング事業」の単一セグメントへ変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法に基づき算定しております。

②販売実績

当第３四半期連結累計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	25,640,128	＋4.5

(注) １　販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
２　総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。
３　第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「経営コンサルティング事業」の単一セグメントへ変更しております。なお、前年同期比については、変更後の区分方法に基づき算定しております。